旧高等商業学校における教育・調査研究活動
−産業（中小企業）調査の系譜をめぐって−

寺　岡　　寛

〈抄　録〉

旧高等商業学校は，日本の近代商業教育と地域経済振興を担った。1887 年の東京高商を皮切りに，神戸・大阪が続き三高商（商大）と呼ばれた。大正期には名古屋・福島・大分・彦根・和歌山・横浜・高松・高岡に官立高商が設置された。官立校以外にも，大倉高商や松山高商など私立高商が設立され，外地高商も置かれた。高商は商業教育に加え，中小企業を含む地域産業，貿易調査，商品陳列室，海外修学旅行など実践的教育を重視し，学生は企業や港湾を視察して調査報告書を作成した。旧高商は企業人材や自営業者の後継者を育成し，地域経済の課題を明らかにする調査研究機関としても重要な役割を果たした。

1．高商設立の沿革と背景

日本経済の発展に大きく貢献した教育機関に，旧制高等商業学校（高商）があった。日本初の高商として，明治 20［1887］年に東京高商が設立された。のちの東京商科大学，一橋大学へとつながった。東京高商は「商法」，「簿記」，「外国語」など，近代商業実務の普及に必要な体系的教育を担う高等教育機関として設立された。官立高商としてつぎに設立されたのは，明治 35［1902］年の神戸高商であり，のちの神戸商業大学へとつながった。三番目として，初の公立（市立）高商として明治 38［1905］年設立の大阪高商であり，大阪商科大学へとつながった。この三校を称して三商大と呼ばれた。

明治 36［1903］年には「専門学校令」が成立し，その後，地方財界関係者から官立高商を求める声が強くなり，誘致運動が盛んとなった[1)]。誘致運動の担い手は，地方の財界―大商人や銀行家―，商工会議所や市町村―市会や府県会，首長など―の関係者のほか，地元選出の国会議員や新聞社も加わり，地域経済振興運動ともなっていた。明治維新後の四半世紀の間に，地方にも企業が生まれ，会計・簿記，商法知識や貿易実務―輸出先の英語やフランス語，ロシア語や中国語などの語学習得も含め―を担う人材が強く求められていた。高商は地域経済振興の人材育成インフラととらえられていた。「専門学校令」はこの動きをさらに後押しすることに

寺岡　寛（てらおか　ひろし），中京大学名誉教授

1）明治政府は日本の高等専門教育を統一制度の下に位置づけようとした。実業専門学校については，高等教育へ編入した。背景には，明治 30 年代になり，明治 32［1899］年の「中学校令」により中等教育が普及しはじめ，上級学校への進学希望者が増加し，私立学校による専門学校設立申請が急増した。このため，政府にとって帝国大学や高等学校以外の高等教育機関を統一的に位置づける法整備が必要となっていた。「専門学校令」と同時に「実業学校令」も改正され，高等商業，高等工業，高等農林などが「実業専門学校」として高等教育に編入されることになった。

なった。地方から文部省へ請願書が多く提出された。地域の経済人などが用地や校舎建設費負担―寄付金―の申し入れもあった。

大正期になり，原敬内閣の「高等諸学校創設及拡張計画」の下で，誘致運動はさらに熱を帯びる。第一次世界大戦後の日本の経済力の強化を目的に，帝国大学，高等学校，専門学校を全国的に増設するために，積極的な拡張予算が組まれた。帝国大学については学部の新設，官立高等学校の地方拡張に加えて高等商業などの増設が決定され，地方の経済人たちに官立高商誘致への期待感を生んだ。この時期には，すでに三番名の官立高商として明治 38［1905］年に山口高商，同年に長崎高商，明治 44［1911］年に小樽高商が設立されていた。誘致運動の背景には，地域の商業・貿易振興に果たす高商卒業生への大きな期待があった。原敬内閣の高等教育拡張政策の下で，官立高商の新設が打ち出された。1920 年代には名古屋，福島，大分，彦根，和歌山，横浜，高松，高岡で高商が相次いで設立された。他方で，高商卒業生の上級進学先として，三高商の大学への昇格運動も盛んになり，大正 9［1920］年に東京高商の商科大学への昇格，昭和 3［1928］年の大阪高商の商科大学への昇格，翌年の神戸高商の商業大学への昇格が認められた。

この動きには前史があった。当時は帝国大学だけが「大学」と見なされ，高商は専門学校として制度的には一段下の高等教育機関と位置づけられていた。この制度上の取り扱いへの高商関係者の不満と憤りがあった。他方で，高商教員の欧州への大学留学により学術水準の顕著な向上に加え，東京や神戸では専攻部も設置され，優れた研究者も育ちつつあった。明治30年代には東京高商の大学昇格運動が卒業生や教員のなかに芽生え，ドイツ留学中の教員が「商業大学の必要性」を訴える建議書がつくられ，帝国議会もこれを重視した。結果，「商科大学設置権議案」が明治 40［1907］に可決された。文部省はこれを不満とし，対抗策として東京帝大に「商科」を新設した。この動きに反発したのが東京高商や神戸高商の学生や卒業生であり，退学案を決議して一大騒動になった。財界はこの騒動を重視して鎮静化させるため，渋沢栄一（1840–1931）が調停に入り，最終的には高商の大学昇格への道が切り開かれた。

官立高商が設立されなかった地域では，私立高商が設立された。東京では大倉喜八郎（1837–1928）による大倉高商（大正 8［1919］），愛媛では地元政治家の加藤彰廉（1862–1933）たちによる松山高商（大正 12［1923］年）が設立された。その後，こうした高商は戦時体制下で経済専門学校（経専）へ改称された。日本のアジア地域への経済圏拡張にともない，外地でも高商が設立されている。台湾では台北高商（大正 8［1919］年），朝鮮では京城高商（大正 11［1922］年），満州では大連高商（昭和 11［1936］年）が設立された。いわゆる「外地高商」である。日本の植民地にもこうした高商が設置されたのである。

高商は単なる商業（ビジネス）教育の機関であるだけでなく，地域商業振興に結びついた調査研究機関としての役割も担っていた。ほかにも，貿易･マーケティング調査，商品陳列室，海外修学旅行など，地域経済と密接に連動した教育活動を展開した。人材養成機関として，卒業生は大企業や中堅企業だけでなく，地域の自営業者の後継者育成において大きな役割を果たした。同時に，地域の産業構造や地域経済の現状と課題を明らかにするような調査研究機関の役割も果たした。高商はこの点で官立大学とは大

きく異なり，ビジネス教育と並んでより実践的な調査研究活動も重視されていた。

多くの高商では，国内旅行のみならず，海外修学旅行も実施された。たとえば，東京高商は明治 29［1896］年にこの取り組みを導入している。当初は国内の地域経済視察のかたちをとったが，やがて日露戦争後，修学旅行先は，台湾，朝鮮，中国東北部など「外地」調査へと拡張している。この教育目的は，単なる物見遊山ではなく，座学で学んだ商工業の実況を現地での企業・工場訪問や港湾や市場の視察をとおして「調査報告書」をまとめ上げる研修でもあった。山口高商や長崎高商，彦根高商，高松高商などでも海外修学旅行は実施されている。視察地域は台湾，朝鮮半島，中国東北部（満洲），長江流域，香港，フィリピンなどであり，複数教員や職員の引率があった。とはいえ，学生自身も精力的に取り組んでいる。このことは当時の報告書からも伝わってくる。小論では，旧高商はビジネス教育だけではなく，その調査研究活動においても熱心に取り組んでいた側面を中心にその歴史を探っておきたい。

2．教育・調査研究活動

調査研究活動では，旧高等商業学校（高商）は地域経済・地域産業構造に密着した地元の調査を行った。結果的に，それは中小企業調査でもあった。特に，地場産業の商品研究やこれに関わる統計や商圏調査などに大きな役割を果たした。背景に，地場産業の実態や地場物品の系統的な統計整備が不十分であった当時の実情もあった。本来なら，官公庁が担うべき業務の一環であるが，官立組織ということでこの役割を果たした側面もあった。各地の高商では，単に座学で経済学や商学の原理・原則や簿記・会計の実務面を学ぶだけではなく，商品研究やマーケティングの実際，実際の現地調査や資料収集を通じて調査研究能力を高める点に当時の帝国大学との大きな相違点があった。

たとえば，名古屋高商では，地元（愛知・岐阜）の地場産業である「陶磁器」や「繊維業」での中小企業の生産・流通構造，商圏構造や実際の商品の他産地との比較研究を通じて地域産業の統計的把握が行われている。また，港湾都市に設けられた横浜高商や山口高商では港湾業（荷役･倉庫業），商業（流通業），漁業や製造業に関する調査が進められた。漁業が盛んであった地域の小樽高商では漁業関係の統計整備にも取り組んだ。このように，高商は単なる商業（ビジネス）教育機関であるだけではなく，調査研究機能をもった機関として教員や学生たちと地元経済の実態把握に従事していた。また，すべての高商ではなかったが，横浜高商，高岡高商，彦根高商，和歌山高商，高松高商や長崎高商のように地元産業の商品を展示する商品陳列舘（室）を設けていた。

これには参考としたモデルがあり，既述のベルギーのアントワープ高商[2)]の取り組みを導入したといわれる。つまり，商業教育≒地域経済の実証調査が重視される制度的性格が強かった。商品陳列舘（室）には，原則として，①地元産業の商品・産品を，商品学≒体系（分類）的に実物を展示し，②学生が実物の商品に実際にふれることで，商品学・商品地理（産地）の実際的知識を深め，③地域産業振興のあるべき姿を考える目的，などがあった。当然ながら，高商

2)　石川文吾「〈雑録〉アントワープ高等商業学校ノ近状」『経済学商業学国民経済雑誌』8（4）（1910 年 4 月）。

ごとに商品陳列の特徴があった。横浜高商の展示品には，貿易港の横浜を反映して輸出入商品，港湾取扱品である「生糸」，「茶」，「外国製品」があった。とりわけ，重要であったのは，官立検査所が設けられていた「生糸」や「茶」など横浜の主要輸出品の実物展示であった。神戸にも輸出製品の生糸検査所があった。

銅製品など金属産業が盛んであった高岡高商では，重視された展示品は銅器，金属工芸，薬品（富山の置き薬），北陸各地の繊維など地場産業製品であった。特に，江戸初期からの長い伝統をもつ仏具などの高岡銅器が著名であった。近江商人発祥の地の彦根高商の展示品は麻織物，呉服近江商人の取扱商品や地場工芸品であった。近江商人以来の商業史と商品学が組み合わされた商品展示が大きな特徴であった。農産物や水産加工が盛んであった和歌山では，和歌山高商の展示品はミカン，醤油，木綿，水産加工品が中心であった。高松高商の展示品は，四国各地の地場産業製品や讃岐の農産物，塩，織物，漆器であった。長崎高商の展示品は，水産加工品（捕鯨加工品など）や貿易品，陶磁器（波佐見・三川内の窯業産地）などであった。

各高商のこうした商品陳列は，在学生が地域産業の実態を理解し，その振興策を考察する視覚的な学習材料でもあり，他所から訪れる人たちにとっては地域経済の「ショーケース」として機能した。展示品の多くは，地元企業や商工会議所や商工組合などからの提供品であり，高商との，したがって，卒業生との密接な関係も自然に構築されていた。

こうした取り組みの背景には，地元経済の振興に関わる実業・実学重視の教育機関として設けられた高商の役割への期待があり，当然ながら教員も地域経済の課題を調査し，政策提言する役割を求められていた。工業都市として急成長していた名古屋では，先に紹介した名古屋高商の赤松要（1896–1974）や小出保治（1907–1985）を中心に地場産業調査が行われ，のちの「雁行発展論」のヒントとなったことはよく知られている。

日本の一大商工業都市である大阪市に設けられた大阪高商でも，中小工業や中小商業の調査が盛んに行われた。昭和３[1928] 年の大阪商科大学への昇格後も，市政研究室や経営学関係の研究室を中心に，地域産業振興のための調査研究活動が実施されていた。大阪商科大学は「研究室規定」を翌年につぎのように制定している（カタカナ表記をひらがな表記にしている）。

第一条「研究室は特定の学術に関する調査研究及び図書資料の蒐集をなすを以て目的とす」。

第二条「研究室に委員，助手，副手，司書及事務員を置き学長之を命ず・各研究室に主任を置き所属委員中より学長之を命ず」。

第三条「主任は研究室の事務を総括し委員は調査研究に従事し副手は調査研究を補助し司書は図書に関する事務を処理す」。

第四条「研究室備付図書資料の閲覧及び貸出に関しては本学図書規定を適用す」。

当時の『大阪商科大学一覧』によれば，たとえば，昭和５［1930］年には，「経済学研究室」，「経済政策研究室」，「経済史研究室」，「経済事情研究室」，「法律学研究室」，「銀行業務研究室」，「経営学研究室」が設けられたほかに，大阪市立商科大学らしい「市政研究室」が設けられ[3)]，「市立」大学の特徴が示された。

3) 詳細は田中ひとみ「大阪商科大学における研究室の変遷と日本文化研究室」『大阪公立大学史紀要』第４号（2025 年）を参照。

その後，日本の戦時体制への移行の下，他の高商と同様に「興亜経済」の名が冠された研究室が昭和 15［1940］年 4 月に実業家からの寄付金もあり設けられた。研究室メンバーはそれまでの各研究室の責任者が横滑りしている。「興亜研究室」の設置に先立って名和統一（1906–78）や研究員（任期制）の小泉計太郎などが中国大陸や満州の調査に派遣されている。昭和 16［1941］年には大阪商科大学興亜経済研究室から竹山増次郎（1903–75）による現地報告書『北満開拓地を見る』が刊行されている。実際の現地調査を踏まえた報告書であった。昭和 17［1942］年には副手（任期制）の新宮健二による『北支に於ける通過·貿易政策の展開』が興亜経済研究室から刊行されている。昭和 18［1943］年には「南方経済研究室」が新たに設置された。他方で，「日本文化研究室」も設置され，のちに難波宮―大化元年（645 年）からおよそ 1 世紀半といわれ，現在の大阪市中央区法円坂一帯の古代日本の役所跡―の発見で著名になる山根徳太郎（1889–1973）などが所属した。戦時体制の一層の進展にともない，「国防研究室」，「戦時企業経営研究室」も設けられ，のちに下請工業の研究で知られることになる藤田敬三（1894–1985）も参加している。

なお，昭和 12［1937］年には，『経済学雑誌』が創刊され，商学関係だけではなく，広く時事問題や経済理論の論文を多数掲載している。また，経済研究所の編纂による『経済資料総覧』や『経済学辞典』も刊行されている。経済研究所は，旧大阪市立商業学校の卒業生で野村證券・大和銀行の創設者であった野村徳七（1878–1945）の大阪市への寄付金を通じて，河田学長によって設立された。なお，これ以前には，研究室ごとの調査報告書として，叢書『調査彙報』や特定の産業（鉄鋼業など）や貿易・関税に関する実態調査や大阪市周辺の中小商工業や金融状況などの調査報告書である『調査彙報』も刊行された。『調査彙報』の第 1 号は『金輸出禁止問題』（昭和 4［1929］年，有斐閣），第 2 号は『深夜業禁止問題』（同年，有斐閣），翌年には第 3 号『米穀法実績調査』（ぐろりあそさえて），第 4 号『我国最近の地租問題』（大阪商科大学）などが続けて刊行された。『研究叢書』としては，豊崎稔『景気予測法研究景氣研究法の批判的發展概説』が昭和 7［1932］年に刊行されている。このように，教員による活発な研究発表が行われていた。

大阪の商科大学ということで地元色の強い大阪の商業史に関する史料集成―たとえば，大阪の北海産荷受問屋組合沿革史など―も刊行されている。また，大阪の商業に関する資料（史料）を収録した『大阪商業史料集成』も刊行されていた。この理由は，『大阪商業史料集成』第 1 輯の「刊行の辞」にあるように「史料は極めて迅速に煙滅する。・・・・散逸しやすさ此記録を保存する必要がある・・・・関東大震災による文献の喪失を知るものは，常に此感を深くするのである」として，明治遺産の大阪商業に関する史料を集め・・・」とある。具体的には「商事慣習問答集」，「大阪商業習慣取調調書」，「商業慣例調」，「大阪昔時の信用制度」などの文書≒史料を収録したシリーズを刊行した。当時としては必ずしも評価されていたとはいえないが，現在において貴重な史料となっている。江戸期の大阪商人の商習慣や取引慣行を知るうえで不可欠な文書である。第 1 輯から第 4 輯まで刊行された。

大阪ということでは，昭和 10［1935］年にその 3 年ほどまえに設立された浪華高等商業学校から改称された昭和高等商業学校（現大阪経済大学）についても，研究部が創設され，『研究部報』が昭和 12［1937］年 2 月に刊行された第 1

輯には，当時の「貿易統制」，「アウタルキー政策」，「小売商業や小売商店経営合理化」などの論稿のほかに，大阪の産業に関わる「電球工業」，「紡績業」，その後の第 4 輯に「フェルト帽子業」，「清酒業」などの論稿も掲載されている。神戸高商や後継の神戸商大でも，港湾，貿易やこれに関わる，たとえば，「ゴム・靴工業」，「マッチ工業」など中小工業や貿易商社の経営調査が行われた。

もっとも，こうした高商の設置地域だけに限定されず，より広い範囲の経済事情や経済学や経営学の研究を進めることを重視した高商も多かった。既述のように，名古屋高商では赤松要が中心となり[4)]，産業調査室が設置され，助手二人と当時としてはまだ珍しかった電動式計算機を導入して，より実践的な経営調査などが進められた。後に「経済原論」，「統計学」，「原価計算」担当の教員や学生も参加して，研究インフラとなる官公庁・商工会議所の刊行物，主要会社の営業報告書の収集・整理・保管，商工業などの関連新聞記事の切り抜き・保管体制の整備が行われていた。

「調査室」ということでは，神戸高商にも設けられ，名古屋高商と同様に資料収集や新聞記事の切り抜き・保管も行われたが，それらをベースに活発な調査研究活動が展開されたという点では，名古屋高商がより活発であったといってよい。名古屋高商の誘致については，大正半ばには名古屋市は周辺町村を合併し，60 万人以上の人口を抱える東京と大阪につぐ全国第三位の工業都市へと成長していた。それにもかかわらず，高商の設立には山口，長崎や小樽の後塵を拝していることから地元財界の熱心な誘致運動が展開した。大正 9［1920］年になり，名古屋高商が設立された。名古屋高商は実学志向の下で，産業調査室が設けられ，英国人のアーネスト・ペンローズ（1895–1984）が農産物生産数量指数の開発などに大きな役割を果たした。後に雁行発展論で著名となる赤松要（1896–1974）は尾西地域の「羊毛業」や「毛織物」調査の調査・研究において産業調査室主任として産業調査をリードした。なお，高商には語学担当（英語・仏語・独語・露語・中国語など）に外国人嘱託教員が多く雇用されていたが，ペンローズのようにケンブリッジ大学卒業後にすぐに来日した研究者タイプの外国人教員は例外的であったといってよい。

その後，名古屋高商もまた，他の高商と同様に，戦時体制下で中国や南方の事業に従事できる人材の育成に教育方針の舵が切られるなかで，調査研究活動も中国や満州の実情調査が中心となっていった。のちに，赤松は母校の東京商大へ転出するが，大学図書館内に「東亜研究所」が開設され，学長の上田貞次郎（1879–1940）が所長に就任し，赤松が研究部長となっている。赤松自身も陸軍参謀本部への協力を求められるなかで，山中篤太郎（1901–81）や小田橋貞寿，杉本栄一（1901–52）といった教員のほかに，在校生や事務職員などを率いて南方調査へ出かけている。

参考までに，その他の高商の調査研究をみとおくと，地理的に朝鮮・満州重視で「満韓経営を担う人材育成」を掲げ，支那貿易講習科（大正 5［1916］年］を設置していた山口高商では昭和 8［1933］年にすでに設置されていた「調査部」や「商業研究所」をベースに「東亜経済

4)　赤松要の名古屋高商における研究活動に関しては，つぎの論文を参照。平川均「赤松要と名古屋高等商業学校―雁行形態論の誕生とその展開における一試論―」『経済科学』第 60 巻第 4 号（2013 年）。

研究所」が設置され，「東亜経済研究会」が南満州鉄道，三井物産，地元に縁のある久原房之介（1869–1965），萩出身の藤田伝三郎（1841–1912）の藤田組からの寄付金によって組織され，『東亜経済研究』や『研究叢書』を刊行している[5]。彦根高商については，山口高商出身でコロンビア大学でも学んだ校長となった矢野貫城（1886–1974）の時代に，支那科が設置されている。こうした東アジア・シフトについては，高岡高商も満州・ロシア重視の教育方針をとった。この時期の高商における東亜という名称は，二番目の官立高商として設立された経緯をもつ神戸高商でも「東亜経済調査室」が設けられた。

3. 高等商業と国策対応

高等商業学校（商科大学）は，教育面だけでなく，研究面の充実にも力点がおかれていた。旧大阪商科大学は，大阪市立ということもあり，大阪の産業構造に直結した政策的応用研究と学術的基礎研究の二本立てとなっていたことに特徴があった。研究活動は，教員個人の取り組みに依拠し，当初は「経済学」，「商業学」，「簿記学」，「統計学」など，商業教育に直接関係する学術研究が中心であるものの，設置主体が大阪市であったことから，大阪市の産業構造―商業・金融・流通―に関する調査研究に関心が向けられた。その後，高商から大学への昇格にともない「研究科（1年制）」が設置され，研究体制の強化が進められた。これが大阪商科大学の創設により，前述の研究室制度へつながることになる。昭和4［1929］年に前掲の「研究室規定」がつくられ，研究活動は研究室単位で組織的に行われることになり，図書資料の蒐集を担当する司書職，事務員が配置され，研究室単位の職員体制も整えられていった。

その結果，研究組織は「経済学」，「経済史」，「商業学」，「統計学」，「商法学」，「会計学」，「市政」の研究室体制がとられた。教員の約2割がいずれかの研究室に属した。研究室体制は，戦時期には，共同研究室が組織され，喫緊の対応課題となっていた戦時研究を中心として再編された。共同研究室としては，「興亜経済研究室」（1940年），東アジア経済圏の研究を目的とした「南方経済研究室」（1943年），日本のナショナリズムの高まりとともに東南アジア・南方資源の研究を目的とした「日本文化研究室」（194年）が設けられた。北京での在外研究から帰国し，のちに難波宮の発見で知られることになる山根徳太郎（1889～1973）[6]は研究室の運営委員となり，『日本文化研究』第1輯（1944年）を刊行した。

大阪高商から大阪商科大学への昇格運動で，関一市長（1873～1935）の果たした役割は大きかった。関は東京高商卒業後に短期間の大蔵省勤務のあと，若くして神戸商業学校で教鞭をとり，弱冠23歳で新潟市立商業学校校長となり，明治30［1897］年に母校東京高商の教授に迎え入れられている。東京高商では「社会政策」と

5） 詳細についてはつぎの論文を参照。木部和昭「山口高等商業学校の東アジア教育･研究と東亜経済研究所」『東亜経済研究』第67巻第2号（2009年1月），今井綾乃「旧制官立高等商業学校の支那科・東亜科が目指した地域―学科過程の変遷比較と彦根高等商業学校の針路追跡から―」『彦根論叢』第444号（2025年夏号）。

6） 山根徳太郎は，経済学や商学研究者ではないものの，旧大阪商科大学のなかでもっとも著名な教授となった。東京高等師範卒業後に神戸第一中学校の教員を務めたあとに，京都帝国大学史学科へ進み，考古学に取り組み，難波宮の発見で世に知られることになる。旧大阪商科大学では予科教授を務め，戦後は大阪市立大学教授も務めた。

「都市計画論」を担当した。その後，ベルギーやドイツに留学し，帰国後に「交通政策論」も担当した。大阪市政への転身については，会津藩士出身で警察官僚であった池上四郎市長（1857～1929）の招きで助役に就任し，「大阪市都市計画」，「御堂筋拡幅計画」や「公設市場・市営住宅整備」に従事し，1923 年に関は大阪市長となった人物である。

関は「大阪市立」の意味を市民の力を基礎とすることに求め，市民生活に密着した市政を反映させた教育・研究機関の必要性を説き，重視した。関は大阪商科大学の特徴を，単なる高等商業教育機関でなく，大阪の都市政策と連動するような商科大学であり，その姿勢は市政科を設けたことにも表れている。いまでいえばシンクタンクといってよい。大阪商科大学の若手教員を登庁前に招き，その専門の話をよく聞いたという逸話も残っている。関はこの理想を実現できる初代学長に，当時，京都大学で社会政策（家族問題や農業問題も含め）を担当していた河田嗣郎（1883～1942）を招聘した。

河田は学長として『大阪商科大学経済研究年報』の発刊にも関わっている。河田が招聘した藤田敬三を編者として，大同書院から昭和 7［1932］年に第一号が刊行されている。投稿論文は 11 本集録された。商科大学らしい「新統一手形法に於ける手形の引受」（大橋光雄）などの商学関係の論文もあるが，大部分を占めたのは経済学関係や経済情勢の論文である。たとえば，当時の学長であった河田嗣郎の「ソヴィエト，ロシアにおける農業の共同化」，「金本位制の停止と為替の統制」（竹島冨三郎），「マルサスとリカアドウの地代論争」（堀経夫），「史的世界観と歴史派経済学」（山口正太郎），「フィックスド，インヴェストメント，トラストの研究」（三木純吉），「ゲマインシャフト，ゲゼルシャフト及びウィルトシャフト」（福井孝治），「非債経済と自然債務」（谷口知平），「所得分配統計の方法に就いて」（金田熊雄）など。経済研究所の発行物としては「調査彙報」として第 1 輯『金輸出禁止問題』（昭和 4［1929］年，有斐閣）が刊行されたが，当時の経済情勢に密着したような研究もおこなわれていたことがわかる。なお，福井孝治（1899–1977）は京都帝国大学で河上肇の下でマルクス経済学を学び，福島高商をへて大阪商科大学教授となった人物である。谷口知平（1906–89）は経済学者ではないが，河田嗣郎に招聘され，日本の民法学の発展に多大な貢献をした法学者であった。堀経夫（1896–1981）も，福井と同様に京都帝大の河上肇の下で学び，東北帝大をへて旧大阪商科大学教授となり，経済学説史研究の中心人物となった。当時の発表論文からみて，この時期はまだ比較的自由な研究が許されたことがわかる。

その後，満州事変を契機に大阪商科大学もまた中国・満州へとシフトすることになる。たとえば，興亜研究室は北満州開拓地に研究員を実際に派遣して，「現地報告」を刊行している。この報告書『北満開拓地を見る』には，本論に先立ってつぎのような経緯書を掲げた。「本研究室に於ては，昨春その開設以来，関係図書及び資料の蒐集整備，研究員の現地派遣による調査等を以て，鋭意その目的に向かって邁進しつつあるが，研究員の視察報告等も漸くその数を加へんとしつつあるにより，本研究室の本格的事業としての研究報告及び年鑑類の発刊委に先立ち，右を現地報告の形式に於て適宜印刷に附し，広く一般の参考に供することの無意義ならざると思い，茲に竹山増次郎教授の手に成る本報告を公表する次第である（昭和 16 年 3 月）」。報告

書には現地の地図や住宅などのスケッチなどもあり，実際に「歩いた」調査が行われていたことがわかる。

発行元は興亜経済研究室であり，竹山増次郎（1890～1973）は，大阪府出身で，東京帝国大学で経済学・統計学を学び，大阪商科大学創設期に着任し，経済学・統計学を担当した。報告書の構成は第1号『白系露人の楽土，三河地方』，第2号『北満開拓に於ける衣，食，住』，第3号『北満開拓の現在及将来』となっている。この報告書の日付は昭和16［1941］年である。関東軍による奉天南方の柳条湖爆破事件が昭和6［1931］年9月である。政府の不拡大方針にもかかわらず，戦火は満州へと広がりつつあった。この時期からおよそ10年後の状況がこの報告書に記されていることになる。

このころから大阪商科大学だけではなく，各高商においても盛んに使われるようになった「興亜（亜細亜）」についてすこしふれておく。語義・語感からすると，アジアの「興隆」≒アジア諸国の勢いを盛んにするという多分に政治的メッセージを強く含んだ表現であり，日本政府の日中戦争期の対外政策や国内の「国民精神総動員運動」，さらには「大東亜共栄圏」思想と密接に結びついたナショナリズム的イデオロギーを象徴した。「興亜」は日本の対アジア政策を強く示唆する用語であり，より直接的には長期化する日中戦争の下での対中国政策のスローガンとなっていた。昭和13［1938］年には第一次近衛文麿内閣の下で，内閣直属の対中国政策機関として興亜院―昭和17［1942］年の東亜院の設立で廃止―が設けられている。当時，「興亜」は国家機関の名称にも登場するようになった。高商にも国策指向が求められ，研究組織にも使われた。

4. 地域性と興亜との狭間

高商の教育体制が大きな変革を迫られていくのは，日中軍事衝突から満州事変，日中戦争，太平洋戦争の下で日本の南進政策に沿った教育内容が求められた時期からである。地域経済で活躍できる人材の養成を主とした地方高商は，それまでの地域性からより対外的な満州，中国，南アジアでの経済活動に従事できる人材の養成機関へとシフトしていくことになった。欧米諸国の法学（国家学を含む）や経済学（経済政策を含む）の輸入・配給元としての役割と行政官僚の養成機関であった帝国大学とは異なり，高商には「商学（各論も含め）」，「簿記（会計）」や「経済事情」を学ぶ教育機関として役割が求められていた。この特徴は東京，神戸，山口，同時期の大阪市立であった大阪高商にも共通した。他方で，高商の教員たちの調査室や研究室を通じて，設置地域の経済や商業の調査研究を超えて，実学教育機関であったにもかかわらず，教員にはより抽象的な経済学や経営学への研究者意識もきわめて強かったのも事実である。すこし事例をみておこう。

たとえば，小樽高商の創立25周年を記念して発刊された『小樽高等商業学校記念論文集』（昭和11［1936］年12月発行）の内容をみると，高商らしい実学的論文はほとんど見られない。寄稿論文はいずれも高度に学術的であった。小樽高商教員の生え抜きで校長を務めていた苫米地英俊（1884-1966）は，つぎのような序文を寄せている。「学園の活動が日に活発となり，融合親和愈々密に，四半世紀の歴史を誇る記念事業の最高峰を行く此の記念論文集を発刊するに至ったことは欣快に堪へない次第である。此の一巻に収めたるところは決して本校の学的の生命，若しくは其の活動の全面を代表するもので

はなく，諸般の事情によって少ない範囲に極限せられたものであり，且又ここに集録するものが，一から十迄，悉く学界に多大なる貢献をなすものと誇称することに差控へ度いが，其の何れもが各教授の苦心の結晶であり，又各々の分野に於て，荊棘を開き，斯道研鑽を進めたものと言ふことは許され得ると信じる」。なお，東京外語学校卒の苫米地はオックスフォード大学やハーバード大学でも学んだ国際派でもあった。戦後の小樽商科大学の新制大学への改編では，GHQ との交渉で活躍し，商科単科大学の存立を擁護した。

『論文集』の具体的な論文をみておくと，「経済・社会編」では「サイモン・グレイの人口論」（南亮三郎），「民族及国民の本質」（中野清一），「自然法の基礎」（同），「動態的貨幣数量説」（大野純一），「経済学説に於ける政治的要素」（手塚壽郎）など。「商業編」では，「企業の拡張と其の財政」（室谷賢治郎），「小売商業の発展と購買力」（服部政一），「貿易金融の商学的考察」（木曾栄作）など。「商品編」では，「馬市考」（西田彰三），「毛皮に就て」（品川秀三）。こうしてみると，高等商業学校らしい小売業や金融業の論文もあるが，経済学に関する高度な論文も寄稿されていたことがわかる[7]。

南亮三郎（1896–1985）は，GHQ の戦後改革の下で教職不適格とされ，北海道庁へ移り，労働行政を担当し，その後，北海道の労働政策・人口政策研究の制度形成に大きく寄与した。昭和 47［1972］年には，日本人口学会の会長（1972–1974）となった人物である。小樽高商でも，その後はこのような学術的研究の方向は大きく変わり，日本の経済動向や貿易動向などより喫緊で「実利的な」調査研究が目立つことになる。さらに，戦時体制下において，それまでの地域に密着した研究・教育活動も国策の下に大きな変容を迫られていた。研究面ではそれまでの地域産業・中小商工業の実態調査や地元企業の商品研究から，他の高商と同様に満州や南アジアの実情調査へとシフトしている。教育面ではそれまでの英独仏（ロシア語）のような欧米言語から中国語やマレー語など日本の占領地と関係する言語のコースも導入された。経済事情紹介の科目でも，こうした地域の実情紹介の科目配当が行われている。

5. 高商から新制大学への編成

旧高等商業学校（旧高商）は，戦後，GHQ の教育改革の下できわめてアメリカ色の強い新制大学へと再編されることになった。GHQ の教育改革では，米国教育使節団[8]の報告書の下で，戦前の複線的進学制度を単線化に転換させ，大学制度については文部省の「一府県一大学」原則による再編が指向された。旧高商については，国立大学の経済学部や商学部へ継承されることになった。ただし，小樽，彦根，横浜は，前述の苫米地たち関係者の粘り強い交渉によって単科大学の方向を辿った。ほかに高等師範（女子高等師範を含む）も四年制大学へ再編された。旧高商は，この戦後の一連の改革の下でかつての実業教育色の強さは薄められることになった。こうして，旧大阪商科大学は大阪市立大学商学部・経済学部，神戸商業大学は神戸大学の経営学部・経済学部，山口高商は山口大学経済学部，

7） 小樽高等商業学校研究室編『創立 25 周年記念論文集』（1936 年 12 月）。
8） 米国政府は，GHQ の求めに応じて，敗戦の翌年と昭和 25［1950］年の二度にわたり，専門家を日本に派遣し，日本の教育制度の調査を行い，改革案をまとめている。

名古屋高商は名古屋大学経済学部，高岡高商は富山大学経済学部，和歌山高商は和歌山大学経済学部へと統合された。

こうした旧高商をめぐる制度再編によって，かつての旧高商が担っていた地元産業調査や中小企業調査は，戦後の新制大学では積極的かつ組織的に継承されることはなく，あくまでも教員個人の調査・研究的な取り組みの範囲にとどまることになった。旧高商の地域商工業の調査機関としての役割は，学校の存立基盤の使命ではなく，あくまでも個別教員の研究テーマの選択であり，学校としての組織的な地域調査は制度的に弱まったのである。こうした調査は，かつては高商の実務教育の一環であり，地域商工業者との密接な連携・協力関係の下で成立していた。

新制大学では調査研究はあくまでも個人の「学術的成果」が重視され，地域産業調査の制度的必然性ではなくなった。他方で，地域産業調査は経営学部や経済学部の個別教員の取り組みとして継承され，高商が組織的に行った地場産業の定例調査のような取り組みは，後述の地方自治体の研究所（調査担当部署）や地方の調査センターのような組織へと引き継がれた。つまり，戦前期，高商の研究室（所）が果たしていた地域経済や地場産業などの実態調査・研究活動は，戦後に組織再編された新制大学の経済学部や商学部へは組織的に継承されることはなく，代わってその役割を担ったのは地方自治体の調査機関や地方財界―とりわけ，電力会社といった公益事業会社など―が設けた財団形式の調査会や調査センターであった。また，私立大学に新しく設けられた研究所などが地域産業の調査研究活動を担うことになった。

地方自治体の目立った活動では，大阪府立商工経済研究所の取り組みがあった。同研究所は昭和 25［1950］年に大阪府が設置したいわゆる本庁から独立した経済調査研究機関であり，中小企業庁の設置に先立って，戦後の工業統計表や中小企業政策・地域産業調査の制度立ち上げの中核として全国的にも先駆的な役割を果たした[9]。大阪府は戦前にも中小企業の経営指導機関として大阪府立産業能率研究所[10]も設けていた。のちに，大阪府立商工経済研究所と産業能率研究所は統合され現大阪産業経済リサーチセンターとなっている。大阪府立商工経済研究所は大阪市立大学の中小企業や産業論の研究者とも共同研究会や共同調査などを通じて密接な関係をもっていた。

他の地方自治体の産業・中小企業調査機関としては，愛知県経済研究所（前身は愛知県商工経済研究所）があり，名古屋高商がかつて取り組んでいた愛知県の繊維産業，雑貨産業，商業などの実態調査報告書を多く発表している。兵庫県では戦前来の兵庫県工業試験所の後継機関として兵庫県産業研究所が設立され，兵庫県下

9） ここでは詳しくふれる紙幅がない。詳細はつぎの拙稿を参照のこと。寺岡寛「地方自治体と戦後中小企業政策の形成―大阪府立商工経済研究所の昭和 20 年代・30 年代の調査活動を中心として―」(1)『中京経営研究』第 7 巻第 1 号（1997 年 9 月号），同「地方自治体と戦後中小企業政策の形成―大阪府立商工経済研究所の昭和 20 年代・30 年代の調査活動を中心として―」(2)『中京経営研究』第 7 巻第 2 号（1998 年 2 月号）。

10） 大阪府は戦前において中小企業への支援機関としても先進的であった。この産業能率研究所の設立もその一例といってよい。日本では初期の「工場診断」公設機関として，大正 14［1925］年に産業能率研究所が設置され，欧米のインダストリアル・エンジニアリングに範をとり，中小工場などの工場診断・作業研究・能率向上の専門的アドバイスを行っている。

の地場産業調査≒中小企業の経営実態調査の報告書を多く刊行している。

地方自治体のこうした調査研究機関のほかにも，地方調査機関としては，たとえば，九州経済調査会（九州経済調査協会）がある。戦後の経済復興に関わる調査研究の機関として，地元の地元財界人や九州大学教授，福岡県知事や日銀福岡支店長らが発起人となって設立されている。その後，地元の地場産業や成長産業に加えて，地元中小企業の経営実態調査などにも取り組んだ。この調査会形式の調査研究機関（調査センター）は広島県や東北などでも設立されていった。これらの地方調査機関は，まだ敗戦後の混乱が残る昭和 24［1949］年 2 月に地方調査機関全国協議会（地全協，後に地域研究機関全国協議会へ改称）を結成して，各地域の調査結果や共同研究をつうじて情報交換ネットワークを形成し，年に最低 1 回程度の共同研究会を開催していた。事務局は東京の政治経済研究所（昭和 21［1946］年設立）に置かれた。

地方調査機関全国協議会編『地域と産業』（昭和 44［1969］年）と同『変貌する地域と経済』（昭和 55［1980］年）によると，先に挙げた調査機関のほかに，北海道では北海道立総合研究所，北海道産業調査会，北陸圏では石川県の北陸経済研究所など，中部圏などは静岡中小企業研究所，愛知県経済研究所，近畿では前述の大阪府立商工経済研究所，京都の京都府立中小企業総合指導所，地域経済研究所，大阪経済調査会，大阪問題総合研究所，南海道総合研究所（南海電鉄系），中国圏では広島の中国地方調査会，九州圏では九州経済調査会が加盟した。私立大学では，中京大学，愛知学院大学，桃山学院大学，広島修道大学，鹿児島経済大学，長崎県立大学の研究所が参加した。

こうした大学関係では，大阪経済大学や地全協加盟校の中京大学で中小企業研究所が設けられた。先にふれたように，大阪経済大学の前身は，京都帝国大学教授であった黒正巖（1899–1945）が昭和 7［1932］年に創設された浪華高等商業学校を昭和 10 年に再建した昭和高等商業学校（昭和高商）であり，「中小企業基本法」が制定された昭和 38［1963］年に中小企業経営研究所が設立されている。初代所長は藤田敬三であった。中京商業が前身であった中京大学の中小企業研究所（現企業研究所）は，当初は商学部付属の研究所として昭和 52［1977］年に発足し，平成 3［1991］年に大学付置の研究所となり，中部地区の産業調査や中小企業の経営実態調査に取り組んできた。東京商業大学の後身の一橋大学の経済研究所や大阪商科大学の後進の大阪市立大学の経済研究所は，いずれも地元の産業調査や中小企業の研究に特化したわけではなく，むしろ経済学や経営学全般の研究所となった。

地全協が組織されたときには競って参加した地方調査機関は，組織変更や予算上の制約などによって，その後，脱退が相次いだ。たとえば，脱退機関は関東経済調査協会，四国地方総合開発調査所，福井経済調査協会など10機関に及んでいた。結果として大学の附属研究所が残り，また新たに参加することになった。たとえば，昭和 43［1968］年の参加機関は，先に紹介した大学のほかに，札幌大学中小企業研究室，上武大学産業研究所，千葉商科大学経済研究所，静岡中小企業研究所，愛知学院大学産業研究所，熊本学園大学産業経営研究所などがメンバーとなっていた。その後，地全協メンバーでは大学付設の研究機関のなかからも，脱退するところが出てきて，その活動の維持が困難となる経緯

があった。背景に，大学付設の研究所の組織再編があったことが大きかった[11]。大学で産業調査や中小企業などのテーマに絞った研究所は，学部予算とは別枠の予算をもつ研究員兼務の教員への静かな批判もあり，その分野の教員の転任や退職などで適任者がいなくなることで，学部教員ならだれでも参加できるより一般的な名称の研究所への転換がなされたケースもある。大学で特定テーマの研究機関を設立して，一定期間にわたり組織的な調査・研究を維持することの難しさがある。

6．将来展望と研究課題をめぐって

日本の地場産業や中小企業の調査・研究において，旧高商の果たした役割は，このように大きく，日本の高等教育機関としてもユニークな存在ではなかったろうか。それは組織としてだけではなく，たとえば，戦前の戦時体制下での中小商工業調査の実質的官立調査研究組織となった学術振興会第 23 小委員会への参加メンバーの多くは東京，大阪，神戸の商科大学関係者であったことからも理解できよう。委員長は東京商科大学の上田貞次郎（1879–1940）であり，上田の急逝によりその門下生である山中篤太郎が長く，この小委員会を牽引していくことになる。メンバーには東京帝大の河合栄次郎（1891–1944）―すぐに辞任―，東京帝大の山田文雄（1897–1978）や京都帝大の田杉競（1909–1989）もいたが，帝大所属の研究者はあくまでも少数派であった。第 23 小委員会の下で，実際の調査・研究活動に従事したのは，商科大学や高商関係者であった。先に紹介した名古屋高商の赤松要，小出保治，大阪商科大学グループの藤田敬三，豊崎稔（1901–84），森下不二也（1913–2005），東京商科大学グループの美濃口時次郎，神戸商科大学の滝谷善一（1883–1947，出身は東京高商）や藤井茂などの役割は大きかった[12]。

こうしてみると，従来は，旧高商―後身の商科大学も含め―の教育機能について研究は多いものの，その調査研究上で果たした役割についてはさほど知られているわけではない。しかし，地元の地場産業や中小商工業の実態調査や研究に果たした教員の役割とその教育面への繁栄の側面については，その詳細が知られているわけではない。今後，この面からも日本の中小企業研究史の深堀が必要なのではないだろうか。特に，大学の社会的役割，とりわけ，地域経済振興に果たす役割がますます求められるようになった現在，かつての高商の果たした役割の再考とともに，大学付設の産業調査や中小企業調査をになうべき設立された研究所（室）が「大学改革」の下で生まれては消えてきた経緯を振り返ると，旧高商研究は過去を単に振り返るも

11）地全協の活動については，つぎの文献を参照のこと。大内兵衛監修・地方調査機関全国協議会編『地域と産業』新評論（1969 年），向坂正男監修・地方調査機関全国協議会編『変貌する地域と経済』新評論（1980 年）。地全協の理事長を務めたことのある阿部勇は，1969 年当時，地全協の歴史を振り返ってつぎのように指摘している。「新たな参加はひきも切らなかったが，一方調査方針の変更，機構改革，経営不振などによって退会するものも跡を断たなかったため，（昭和―引用者注）30 年前後を境として最近に至るまで，常時会員数 11～12 機関にとどまり，全く頭打ち状態に終始せざるを得なかった」（『地域と産業』）。改めて地域における調査研究機関の維持，地方調査機関同士の共同調査研究活動への取り組みなど多くの課題が現在に至るまで持ち越されてきたことがわかる。

12）詳細は，たとえば，つぎの資料を参照。山中篤太郎『中小企業研究 25 年―産業構造・中小企業研究，日本学術振興会第 118 委員会 25 年史（1937 年－ 1962 年）』有斐閣（1963 年）。

のではなく，将来を切り開くヒントを見つけ出す研究となる潜在性を秘めているのではあるまいか[13)]。

13）今回は旧大阪高商･旧大阪商科大学の資料をもっぱら取り上げた。このほかに小樽高商，彦根高商，和歌山高商，神戸高商，山口高商などの刊行物もある。こうした資料は，空襲を逃れ，神戸市立図書館の書庫に保管されていることに驚いた。なお，旧大阪高商（大阪商科大学）の組織変更や教員の調査研究活動の詳細については，旧大阪高商の同窓会組織の有恒会編『有恒会百年史』(1990 年 9 月)。また，旧神戸高商については，その組織や各教員の研究活動に目的を絞ったわけではないが，参考となったのは岡部孝好『神戸高商と神戸商大の会計学徒たち―その苦闘と栄光―』神戸新聞総合出版センター（2017 年）であった。